



養父市

議会だより

vol. 86

令和6年10月15日発行



写真：第30回木彫フォークアートおおやの作品

12月定例会開催予定

12月 4日(水)	本会議①	開会	12月13日(金)	本会議④	一般質問③
12月11日(水)	本会議②	一般質問①	12月24日(火)	本会議⑤	閉会
12月12日(木)	本会議③	一般質問②	※予定ですので、今後変更になることがあります。		

第123回定例会報告・賛否一覧表	2	一般質問	7~12
予算特別委員会報告	3	組合議会報告	13
決算特別委員会報告	4・5	各常任委員会調査報告	14・15
決算討論・議会改革	6	市民の窓	16

第123回養父市議会 定例会報告

8月27日（火）から9月20日（金）までの25日間の会期で開催された定例会は、議員発議2件を含む議案等18件を審議し、原案のとおり可決した。

一般質問は12人の議員が当局との活発な議論を展開した。

議員発議

議員の請負の状況の公表に関する条例の制定

これまで、地方自治法で議員は市に対する請負が禁止されていた。しかし、近年の議員のなり手不足など議会の環境を整備するため法改正され、会計年度において総額が300万円以内の者は規制の対象外とされた。

そこで議会では議員の請負状況の透明性を確保するため、条例を制定し公表を義務付けた。（令和6年度以降の請負から適用）



政務活動費の交付に関する条例の一部改正

議員の調査研究など政務活動の充実を図るため現行年間6万円を12万円に引き上げるとともに要請陳情活動費の項目を追加するもの。

◆**政務活動費**：政策の調査・研究などを目的に、自治体が条例で定め、報酬とは別に交付できる。収支報告書の提出が必要で書籍代や研修参加費に使える。

令和5年度経営状況の報告

株式会社おおや振興公社
やぶパートナーズ株式会社
一般財団法人医療文化経済グローバル研究所

国民健康保険条例の一部改正

マイナンバーカードと健康保険証を一体化して、被保険者証を廃止することが令和6年12月2日から施行されること等に伴い、改正を行うもの。

反対討論 津崎議員

マイナ保険証は製薬企業などが病歴などの個人情報や営業活動に利用する恐れがある。欧米諸国でも廃止された。保険証制度を残せ。

賛否一覧表

議案内容	議員名	谷垣	植村	勝地	足立	藤原	津崎	中島	深澤	西垣	浄慶	瀬原	田路	川瀬	田村	西田
令和6年度一般会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度一般会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	◎	○	○	×	○
令和5年度国民健康保険歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	◎	○	○	×	○
令和5年度介護保険歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	◎	○	○	×	○
国民健康保険条例の一部改正		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○

令和6年度補正予算(第2号)

一般会計…………… 3億 809万円

介護保険特別会計 …… 1億3,731万円

予算特別委員会は8月29日(木)、付託された補正予算について審査を行った。9月20日(金)の本会議最終日において原案のとおり可決した。

一般会計補正予算の主な内容

◎八鹿老人福祉センター空調改修工事に係る設計業務委託料の追加。



▲ 八鹿老人福祉センター

◎国が示す新型コロナウイルスワクチン定期接種単価の増額に伴う委託料の増額。

◎老朽空家等解体支援事業補助金の増額。

問 空家等解体補助制度は市民からの評判が良く、今回500万円増額するが、申請件数はどの程度見込まれるのか。補助対象となる建物の要件はあるのか。

答 上限50万円として解体費用の1/5を補助する市の単独事業である。当初予算では10件分の予算を計上していたが、すでに9件の申請があり、相談も数件あるため、今年度は最終的に20件程度の申請を見込んでいる。昭和56年5月31日以前に建てられ、耐震基準を満たさず、老朽化が進み、周辺環境に悪影響を及ぼす可能性がある建物が対象である。

◎5月及び7月の大雨により被災した農地及び農業用施設の復旧に係る農林業振興補助金の増額。

◎市道の修繕料(舗装、ガードレール等)の増額。

問 市の舗装修繕計画が未策定であった理由は何か。計画策定に係る路面性状調査の内容はどのようなものか。また、市道66路線、延長83km(市道全体の16%)に限定して調査するのはなぜか。

答 都市部に比べ交通量の少ない養父市のような地域は、路面の表層が1層であるが、今までは2層でないと舗装修繕工事の補助対象にならなかった。社会資本整備総合交付金の運用改定により、今年から1層でも補助対象となったため、舗装修繕計画を策定する。路面性状調査は、認定を受けた判定車両を走行させ、路面のひび割れ等、道路の健全度を把握する調査となる。本計画の期間は基本5年間であり、全路線を一度に行うのは困難なため、交通量の多い主要路線の66路線に絞って実施する。

◎令和6・7年度で計画していた消防団無線機更新事業を前倒して実施。また消防団員等公務災害補償等共済基金の助成金を活用し、団員用の防火手袋を購入するため。

◎B&G財団の助成金を活用し、大規模災害に備えるための資機材(救助艇等)購入等や職員研修のため。



▲ 今回整備する救助艇(イメージ)

令和5年度決算を認定

一般会計	歳入	209億9,259万円	歳出	201億2,720万円
特別会計	歳入	76億5,338万円	歳出	74億8,348万円
企業会計	収入	39億 497万円	支出	44億3,434万円

決算特別委員会は、8月30日(金)から9月12日(木)までの間、付託された令和5年度一般会計、4特別会計、2企業会計について、審査資料と全部局への質疑を基に慎重に審査を行った。

9月20日(金)の本会議最終日において原案のとおり認定した。

一般会計決算

歳入歳出の決算総額は、歳入209億9,259万円、歳出201億2,720万円で翌年度に繰越すべき額1億1,978万円を差引いた実質収支は7億4,561万円の黒字決算となった。(この内3億8,000万円は財政調整基金に積み立てる)

主な歳入

①市税	23億7,411万円
②地方交付税	92億7,837万円
③国庫支出金	22億4,182万円
④県支出金	10億4,575万円
⑤基金繰入金	24億4,403万円

- ① 市税は、前年度より4,410万円の減。
- ② 地方交付税は、普通交付税が水道事業に対する高料金対策のための繰り出し基準額の増などで8,461万円の増、特別交付税は、水道高料金対策や災害復旧経費の増などで3,934万円増額。
- ③ 国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想交付金などが増額したが、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金等の減により、前年より1億7,934万円の減額。

- ④ 県支出金は、緊急防災林整備事業補助金の皆減、地籍調査事業や参議院議員選挙に係る委託金の減などにより前年より1億1,322万円の減額。
- ⑤ 基金繰入金は、財政調整基金から台風7号災害復旧や物価高騰対策等の財源調整のため2億4,301万円、減債基金から地方債の繰り上げ償還のため13億2,893万円、公共施設等整備基金から出合診療所建築事業や関宮地域局周辺整備事業などに4億1,670万円、元気な養父づくり応援基金から文化会館・ホール運営事業などに2億7,556万円など総額で24億4,403万円を繰り入れている。

主な歳出

①総務費	36億3,624万円
②民生費	49億1,946万円
③衛生費	32億2,752万円
④教育費	19億4,304万円
⑤公債費	22億1,941万円

- ① 総務費はマイナンバーカード利用創出事業の実施等により、前年より3億4,130万円の増額。
- ② 民生費は、物価高騰対応重点支援給付

金給付事業や公立認定こども園等運営事業費の増などで、前年より1億3,990万円の増額。

- ③ 衛生費は、繰り上げ償還に対する水道事業会計繰出金の増などにより、前年より11億9,666万円の増額。
- ④ 教育費は、文化会館等建設事業費の減があったものの、八鹿総合体育館等長寿命化改修事業や全天候運動場長寿命化改修事業の増などにより、前年度より3億1,233万円の増額。
- ⑤ 公債費は、通常償還元金6,963万円増、繰り上げ償還分9,008万円増などで、前年より1億4,838万円の増額。

地方債残高は、一般会計で132億286万円、前年度と比べ10億6,173万円の減少。全会計では218億2,970万円で26億2,591万円の減少。

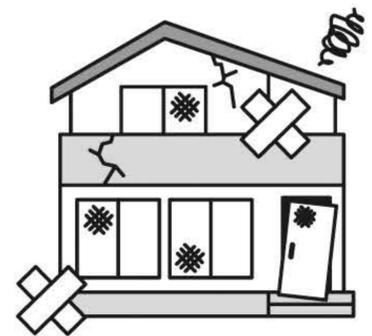
基金残高は、一般会計で139億8,593万円、前年と比べ13億3,463万円の減少、総額は150億5,749万円で12億6,452万円の減少となっている。

本委員会では、予算目的の達成、事業の成果、行政運営の効率化などの視点から審査を行い、その中で明らかになった課題について、個別意見を付けている。

主な個別意見

- (1) 養蚕プロジェクト事業は、農福連携としての施策、かいこの里づくりとして守り成長させる施策、地域おこし協力隊員の定着に向けたベンチャー支援施策などの具体的で効果的な成果を得られる事業展開を検討されたい。
- (2) やぶパートナーズ(株)は、委託ではなく独自の売上を増やし収益性を上げていくのか、農家の支援や販路の開拓・拡大などに力を入れていくのか、活動目的を明らかにした事業展開が求められる。中期経営計画の成果検証を行い、地域公共会社設立目的に沿った事業を進められたい。
- (3) 空き家対策においては、「養父市老朽空き家等解体支援事業」が成果を上げており、周辺的生活環境に悪影響を与えることを未然に防ぐことにつながっている。一方で、放置することが不適切な状態にあるとされる「特定空き家」への認定は、令和5年度においては新

たに5件認定されて16件となったが、解体撤去されたものはない。著しく危険な空き家の放置は周辺への悪影響も大きく、対応を急がれたい。



- (4) 移動販売については、現在の支援のあり方が時代に合わなくなっていると思われる。社会的処方視点からも移動販売の持つ意義を踏まえて、商工や福祉とも連携しながら、事業が成り立つ支援を考える必要がある。新規参入ができる支援策も含めた移動販売事業者の要望や地域住民のニーズをとらえて、運営が継続できる仕組みを検討されたい。



決算に関する討論

一般会計決算

【反対討論】 津崎議員

市独自の新型コロナ感染対策は学校園と福祉施設に限られ、一般市民に拡げなかった。地域公共会社への2,000万円は市民理解が得られない。

【賛成討論】 瀬原議員

地方債の繰上償還で未来に向けた健全財政が行われた。進化版デジタルクーポンは2回目のスピード給付で、その真価を發揮した。

国民健康保険特別会計決算

【反対討論】 津崎議員

決算は2,300万円の黒字で国保基金は3億円以上積み上げている。加入者4,688人に還元し保険料を引き下げるべきだ。

【賛成討論】 瀬原議員

多くの市民にとって重要な医療制度である。保険料の収入と保険給付の支出のバランスも図られ、制度の健全性が維持されている。

介護保険特別会計決算

【反対討論】 津崎議員

1億3,700万円の黒字で基金は2億7,000万円以上積み上げた。県下で最も高い保険料。続く物価高騰で、まずは基金を使って引下げを。

【賛成討論】 瀬原議員

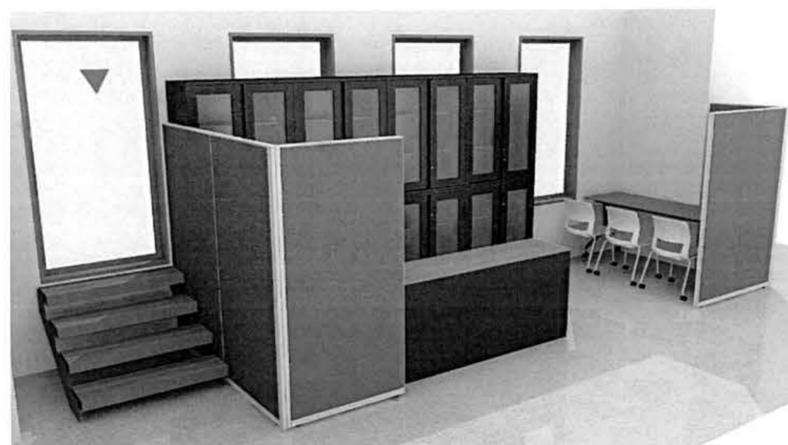
地域包括ケアシステムの推進で体制が整った。介護予防事業や社会的処方等の取組等で社会課題に対応し、適切な予算措置が講じられた。

議会改革

求められる議会の実現をめざして

議会運営委員会は令和4年12月に議長より諮問され、令和5年9月に答申した『議会図書室のあり方』について新設が必要との結論に達したため、以下の内容で整備することになった。

- 設置に係る予算 160万円
- 設置場所 養父市役所本庁舎3階
- 面積 約10㎡
- 蔵書数 未定



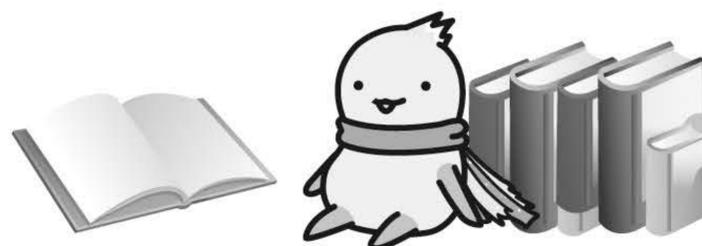
▲ イメージパース図
(実際の配置とは異なる場合があります)

議会図書室とは

地方自治法第100条第19項には地方議会における図書室の設置が義務付けられている。官報や公報、議会に関する書籍のほか、会議録等の行政資料が収められる。

これまで養父市議会においてはスペースの問題から十分な機能を設けていなかった。今回の設置により、議員の調査・研究に資する資料を揃えることで議案審議等の質を高め、議会の活性化を図るもの。

利用に関しては議会関係者だけでなく、市民も自由に閲覧できる。貸し出し等はできない計画になっている。





最適な情報発信と豊かな文化体験を

せ はら けいじゅ
瀬原 敬樹 議員

更新予定のホームページの仕様は

問 最も重要な情報発信のツールである市のホームページは、令和7年にシステムの更新をする予定である。その内容・進捗はどうか。

答 現在は約2,700ページの情報がある。検索性の向上を含め、ユーザー目線のホームページになるよう検討中である。

火災情報の内容をLINEで

問 各家庭にある『防災行政告知システム』は、行政や地区のお知らせなど、住民に向けた情報伝達に役立っている。火災発生時の内容を聞き逃した方のためにLINEなどのSNSやホームページに情報を掲載できないか。

答 技術的には可能だが、火災情報は南但消防本部に入った通報情報を流しており、不確定要素や個人情報が含まれている場合があるので、SNS等の発信には向かないと考える。



▲ 防災行政告知システム（戸別受信機）

今後のホール等のあり方を問う

問 音響設備や舞台装置など、ホールに求められる水準は高く、ハード・ソフト両面の維持管理コストが増嵩している。YBホールは毎年880万円の保守点検料が必要である。施設の集約など、必要に応じて見直すべきではないか。

答 高性能な機器等は高額な保守点検・管理料が必要であり、維持管理費を加味しながら財政状況を踏まえ、あり方を検討していく。



市の林業は環境譲与税の活用から

にしがき つかさ
西垣 司 議員

危険木伐採の伐採基準・規格について

問 森林環境譲与税は、公益的機能の持続的発揮を図る為、森林計画が策定困難な小面積森林における間伐、緩衝帯設置等の森林整備、作業道開設・危険木伐採等が対象とされている。危険木伐採基準において、景観や特に治山的機能も考慮した枝払い・芯止め等も容認すべきでは。

答 危険木伐採の伐採基準については、養父市環境保全型森林整備事業補助金交付要綱の基準に基づき補助している。枝払い、芯止めは含まれていない。



危険木伐採

作業道を2.5mから3.0mにしては

問 県農林機構・総研・組合等の開設は主に3.0mであり、効率的な林業機械の投入により経済効果は高いが、現行の2.5mでは森林所有者への経済効果が希薄となる。3.0mにすべきでは。

答 現状で考えており、造林補助事業で対応できない森林において2.5m開設し山林の負荷を最小限に配慮し搬出間伐を行っている。

法面・畔草刈りを公共事業化

問 地域計画樹立後における法面・畔の草刈りが難敵であり、公共事業化すべきでは。

答 現在行っている多面的機能・中山間等の事業が公共事業化であると考えている。



今期最後の質問
市政の運営について

かつち ていいち
勝地 貞一 議員

新型コロナウイルス感染症について

問 コロナウイルス感染症が広がり第11波に入り、多くの感染者が出ている。

答 コロナウイルスは、進化を繰り返しながら、これからも出るだろうと考える。市民が感染することなく安心して暮らせるようワクチン接種は継続して行う必要がある。

問 秋のワクチン予防接種の定期接種の方法はどのように行われるのか。

答 接種は、令和6年10月1日から令和7年3月末までの間で行う。方法は、各医療機関の個別接種で行い、費用負担は定期接種の対象者は1,000円、任意接種は15,000円にしている。

包括協定について

問 養父市と関西国際大学は健康福祉など地域包括協定を締結された。看護専門学校卒業生が同大学に編入することにより看護学生の増加が見込めるのか。

答 看護師を含めた医療人材の確保は、喫緊の課題で関西国際大学との連携により、看護専門学校の魅力を上げることで学生の増加、ひいては看護師の確保に繋がることを期待する。

公共施設の整備について

問 暑さ対策として夜間に広い空間で、スポーツ等を楽しめるよう、つるぎが丘公園グラウンドに夜間照明の設置が必要ではないか。

答 夜間照明のニーズが高まっていることも認識している。地域の皆様、事業者、福祉施設など含め意見を聞き決定したい。



夜間照明が期待される公園グラウンド



産業道路の整備と
土のう住宅と断水

ふかざわ たくみ
深澤 巧 議員

地域産業支援工場市道整備について

問 由良と夏梅間の工場団地内の新しい市道整備は工場や駐車場との境界を示す縁石などもなく、ただののっぺらぼうの一本道になる。新しい市の産業道路に資する整備が必要だ。

答 ガードレールなどの構造物は考えていない。今後、工事に際し企業や地元との協議をしていくことになる。

「土のう住宅」越水対策について

問 市内をまわると、大雨時、えん堤などの流末水路からの越水に備え、自ら土のうを備えている民家が増えている。承知しているか。

答 越水冠水対策に関する地区の要望件数は、令和4年度は11件、5年度で59件、6年度は8月時点で36件ある。あまりにも箇所数が多い。水路改修ができればよいが追いついていないのが現実である。



身近な災害対応ができていません

建屋三谷・森区での断水について

問 7月の三谷区、森区での断水の経緯や水道水汚濁の原因が議会に説明されていない。重大な水道水質事故だ。

地区での給水活動も頼りない印象。防災面から4トン級加圧式給水車が必要ではないか。

答 議会への報告はしたと思う。水源汚濁として県の検査を受けた。事故は国にも報告しその経緯は公表された。

加圧式給水車の導入については前向きに検討する。



**地域資源を生かす
観光まちづくり**

ふじわら よしみ
藤原 芳巳 議員

地域振興と観光について

問 終わりのないまち磨きの活動「観光まちづくり」は、人口減少下での移住や関係人口の増加への地域振興のあり方と考える。所見を問う。

答 観光は、あり方も資源とするものも多様になってきた。体験など地域との関係を深める中で地域の支援やまちづくりにつながっている。地域振興の大きな手段の一つである。

問 氷ノ山の登山道は、かつて整備した箇所が経年劣化等で修繕を要する状況になっている。認識と対応について問う。

答 さまざま老朽化していることは認識している。最低限の安全については対応しつつ今後まとまった規模での対策が必要となれば、国の補助事業での対応も検討する。



別宮の棚田と氷ノ山

問 別宮の棚田保全是、地域振興と観光の典型ともいふべき課題。何としても守るべきでは。

答 地域の活力の減退も意識しながら、地域外からの担い手の確保や、大学生との関係づくりなどで地域と共に具体的な対応を行っていく。

関宮小さな拠点整備について

問 当初のコンセプトは変わっていないか。

答 変わっていない。コンセプトは、中山間地域における地域包摂システムの構築である。

問 医療と福祉に加え、これまでの市民団体の活動も生かしながら、地域が持続するための拠点として整備されるものと理解してよいか。

答 自治協等の活動を存続しながら、もっともっとにぎわうことをやっていきたい。

※一般質問の原稿は、質問した議員が各自作成しています。



基金で市民支援を

つぎき かずお
津崎 和男 議員

新型コロナ治療へ助成を

問 治療費が3月まで1回当たり最高9,000円だった。7月8月は感染者がピークだったが、治療薬は3割負担で30,000円、16,000円と高額となった。市独自で助成を求める。

答 変異株もあるが重症化が低く、当初より恐れる必要がなくなった。薬代は危惧している。国に要望している。市独自助成は考えていない。

問 PCR検査も3割負担で3,000円。以前は検査キットを地域局などで無料配布していた。感染拡大対策へ市独自助成を求める。

答 過去に県が行っており、市も助成していたが現在は考えていない。

問 10月からコロナワクチン接種が始まるが定期接種が7,000円と高額だ。重症化が心配される高齢者へインフルエンザ並の支援を。

答 65歳以上と64歳までの基礎疾患のある方等に助成し個人負担1,000円とする。また、入所施設で接種できる体制を検討している。

定期接種(予防接種)個人負担

<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上 ・64歳までの基礎疾患のある方 ・身体障害者手帳1級相当の方 	1,000円
一般の任意接種	15,000円程度

財政調整基金で市民支援を

問 物価高騰が続く中、25億円もの財政調整基金で市民支援を行うべきだが、どうか。

答 物価高など恒常的な支援には財政調整基金は使えない。過去に国は低所得者へ交付金約5億円を行った。国レベルで行うべきこと。

問 但馬でも2自治体が学校給食費の無償化を取り入れた。まず基金を活用して子育て支援として無償化を実現してもらいたい。

答 現在、給食費は食材や光熱費の高騰分は市が負担している。保育料や医療費無料化も行っており、財政面で難しい。トータルで考えたい。



図書館の感染対策について

かわせ みのる
川瀬 稔 議員

図書館の感染症対策は十分なのか

問 図書館本館・分館の感染対策は十分にできているのか。

答 今でも5類になる以前とほぼ近いような形での対応をしている。毎朝テーブル・机のアルコール消毒をすると共に、本館入口には来館者用の手指消毒器の設置、空気感染も考えて空気清浄機を2台本館に設置している。図書館だけでなく、大会議室等にも設置し対応していると共に、他の公民館とも含めて24時間換気扇で換気している。

図書館等で利用者が混み合わないよう、利用者がいない場合に小会議室、和室を開放し、一定距離を保てるような取組もしている。席については、なるべく同一方向を向いていただくようにしている。カウンターには1席ごとに簡易な衝立を設置している。



▲ 図書館に設置されている空気清浄機

問 返却本の除菌対策は十分できているのか。

答 日本図書館協会の資料保存委員会等から利用されている方、利用する前や利用した後の資料の利用前後の手洗いであったり、手指消毒、一定期間の隔離ということが推奨されている。本館および分館においては、一定期間の隔離ということで対応させていただいているところである。



下水道、市道の今後のあり方について

あだちたかひろ
足立隆啓 議員

下水道の今後のあり方について

問 下水道の総延長は321.1km、処理施設は27カ所あり年間維持費も膨大である。料金も県下でも7、8位と高く、耐震配管に交換すれば下水道使用料の高騰が懸念される。個人設置の個人合併処理浄化槽を推進するべきではないか。

答 これまで集合処理が困難な区域において個人合併処理浄化槽としているが、それ以外は集合処理施設として終了している。災害時などには有効であるが浄化槽を個人の敷地内に埋めなければならない、密集地や敷地の狭いところは不向きであるが、人口減少や処理量の減少により、個人合併処理浄化槽への移行も検討する余地もある。

市道の今後のあり方について

問 市道に山などから木などが垂れ下がり通行の妨げになっていないか。また集落内においても狭くそのようなことになっていないか、把握しているか。

答 雑木などが垂れ下がっていただければ市民からの通報により速やかに職員が現地を確認し、職員か事業者が対応している。8月末に市道の妨げになる事案は8路線あり、職員が6路線、事業者が2路線対応している。



◀ 木が覆い被さる中通行する車両



給付型奨学金に
転換できないか

じょうけい こう ぞう
浄慶 耕造 議員

奨学金制度と次世代育成

問 平成28年に創設された「若者未来応援奨学金」は、大学生等に月5万円を貸与し、卒業後1年以内に地元に戻れば返済を免除する制度だ。利用実績はどうか。

答 これまでに77人が貸与を受け、うち31人が地元に戻り、返済を猶予している。事業効果は上がっている。しかしコロナ禍で他の制度ができたため近年利用者が減っている。

問 返済免除はありがたいが、未来を縛られるというジレンマが、利用を減らしているのではないか。養父市の若者が自由にはばたくメッセージが必要だ。条件を付けずに返済無用の給付型の奨学金制度に変えたらどうか。この制度の予算に2,700万円を付けた年もある。あと300万円出せば、毎年10人の大学生と5人の短大・専門学校生に給付型の奨学金を出せる。

答 財政的な問題もあるが、教育の機会均等を考えると、「教育費無償化」の議論もある。もちろん国の動向を見ながらになるが、今後の教育支援策として何がいいかを考える。「若者未来応援奨学金」は見直ししながら続ける。



◀ 学費値上げの動きも

自治協の見直しはどの方向か

問 自治協のあり方検討委員会が議論をしていると聞いている。今後の自治協改革、市の支援のあり方について、どのような方向か。

答 ひとつは自治協の構成メンバーについて検討を加えたい。兼任中心になると活動が滞りがちだ。より多くの人が集まれる組織にしたい。そのためにも事務局員が「地域活動推進員」としての役割があることの再認識が必要である。包括交付金も検討の課題だ。

※一般質問の原稿は、質問した議員が各自作成しています。



住みよい
まちづくりを

なかしま けい こ
中島 恵子 議員

外来種への対応を問う

問 外来生物法にかからない「生態系被害防止外来種」が養父市で確認された場合どのような対応をするのか。

答 外来種に対する正しい情報、在来種との見分け方などを市民に届けることが重要と考える。

問 生態系被害防止外来種の「アメリカオニアザミ」が養父市で確認された。農作物に被害が出ているわけではないが、繁殖力が強く鋭いトゲがあり、うっかり触るとケガの恐れもある。今後どう対応するのか。

答 緊急対策外来種にも、重点対策外来種にも該当していないが、繁殖力が強くケガの危険性もあることから、全国数十の自治体では注意喚起を行っている。そのことを参考にHPや広報などの媒体で市民に周知や注意喚起を行う。

問 種が飛ぶ状態で残っていたので倍増が予想されるが、今後除去はしないのか。

答 今後は各部局と連携し、種が飛ぶタイミングなども見ながらきちんと対応していく。



◀ アメリカオニアザミ

車いす駐車スペースに屋根を

問 車いすマークの駐車スペースに屋根を付けることはできないか。

答 公共施設の利便性向上の観点から、できるだけ設置を促したい。新しい施設は、設計の事前協議の中で設置を進言していく。



生産労働者人口の急激な減少問題

とうじ ゆきお
田路 之雄 議員

地域農業を守るための課題と対策

問 若い世代に地域農業を継承してもらうための施策として、農業インフラ整備が挙げられる。壊れた農業用水路やえん堤の改修が必要不可欠である。令和3年12月定例会に質問した八木川の三宅えん堤からの危険な農業用水路の改修工事はどうなっているのか。併せて老朽化した長門井ポンプ室ポンプの導入計画はどうか。

答 市としては今年度、水利組合の要望を受け、ポンプ室の機能診断などの策定を行い、改修に向けて具体的作業を進めている。また、三宅えん堤からの堤外水路の改修工事についても地元負担が少ないメニューを地元水利組合、農会と協議して今後進めていきたい。また、崩落寸前といわれている一部の堤外農業用水路は、市が今後河川管理者の県土木及び地元水利組合と協議する。



▲ 三宅えん堤からの堤外水路

中小零細企業の存続の課題と対策

問 市内の中小零細企業は、生産労働者人口の急激な減少の中、企業存続のため、ハローワークやネット求人支援サービスなどを活用して人材確保を懸命に行っている。何らかの支援策はないか。

答 養父市働き方改革推進企業に対し採用活動支援助成金として、サイトの掲載料、説明会の出展料などの支援がある。



子どもをみんなで育むまち養父市へ

たにがき みつる
谷垣 満 議員

これからの子育て支援について

問 国の子ども・子育て政策の予算が拡充され支援の充実が進められていく。各自治体が独自で行ってきたものが、国が行う全国一律の政策に移行しつつあるなかで、これからの子育て支援の方向性をどのように考えているのか。

答 国との強い連携を図りつつ、市の特性や地域性から起こり得る課題に対して、国の政策を補う形で市の子どもや子育て世代に寄り添う支援を行っていきたい。また、その実現には市民や地域の協力も必要であると考えている。

問 男性の育児休業取得率の向上も国の目標の1つに掲げられている。市役所における直近の取得率はどうか。また、その推移と向上に向けた取組状況はどうか。

答 令和2年度までは0%であったが、年度毎に上昇し令和5年度は80%と高い取得率となった。育児休業制度や取得時の収入がシミュレーションできる資料を市独自で作成したり、対象職員への個別面談や職場全体で育児休業の取得を支え、応援できる雰囲気づくりや声掛けを行い取得率の向上に努めている。

問 子ども食堂開設運営助成金を今年度から実施しているが、予算に達したため募集停止している。予算の拡充が必要ではないか。

答 想定を上回る応募があったことを、市として心強く感じている。さらなる開設希望には予算をしっかりと確保して支援していきたい。



南但広域行政事務組合議会報告

第173回臨時会

7月3日(水)に開催した。報告2件、承認1件、条例制定1件、補正予算1件を審議し、原案のとおり可決した。

◎令和5年度一般会計繰越明許費に係る歳出予算の繰越

歳出予算の経費(システム運営管理費)2,372万円を令和6年度へ繰り越したため、報告するもの。

◎ごみ処理施設整備指針策定審議会条例の制定

南但地域における次期ごみ処理施設の整備に関して、客観的な方向性を示した指針を策定するにあたり、南但ごみ処理施設整備指針策定審議会を設置するため、条例整備をするもの。



▲平成25年の稼働開始から11年が経過した南但クリーンセンター

◎高規格救急自動車の取得

取得予定価格 3,454万円

◎令和6年度一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に4,159万円を追加し、28億1,893万円とするもの。補正の主な内容は、システム構築委託料2,860万円の追加や、車両等点検委託料(はしご車点検整備)840万円の追加などにより増額するもの。

第174回定例会

9月18日(水)に開催した。補正予算1件、決算認定2件が上程され、総務委員会に付託した。

◎令和6年度一般会計補正予算(第3号)

一般廃棄物収集運搬業務委託に係る債務負担行為の限度額を5億8,500万円から6億5,000万円に変更するもの。

◎令和5年度一般会計決算認定

歳入 28億6,996万円

歳出 27億6,873万円

繰越明許費繰越額 2,372万円

実質収支は7,797万円の黒字となった。

◎令和5年度休日診療所特別会計

歳入 2,266万円

歳出 1,537万円

実質収支は728万円の黒字となった。

公立八鹿病院組合議会報告

7月定例会

7月26日(金)に開催し、決算認定1件が上程され、決算特別委員会に付託した。

◎令和5年度病院事業会計決算認定

組合全体で収入85億6,720万円(前年度93億3,715万円)、費用93億4,821万円(前年度92億6,625万円)差引き7億8,101万円(前年度7,090万円の純利益)の純損失を計上し、3年ぶりに赤字決算となった。

◎一般質問

2人の議員から次の質問があった。

- 1 村岡地区内の個人病院において病床廃止となることでの影響について
- 2 新型コロナウイルス感染症への対応について

社会的処方でつながりのまちづくり

総務文教常任委員会の調査

7月22日(月)「社会的処方の推進」について調査を行った。

社会的処方とは

悩みや困りごとを持つ住民に対して、社会とのつながりやそのきっかけづくりを支援するもの。地域コミュニティや趣味・特技を活かせる集まりへ参加し心の充足感を得ることで、住民の抱える課題の解決を目指す取組。

市の取組状況は

令和4年度 医療機関から紹介を受けて支援に入る活動を継続している。また、リンクワーク機能の充実に向けた医療介護福祉専門職や民生委員の研修、健康調査等を基にした地域のニーズ把握と分析、社会資源等つなぎ先の情報収集や整理を行った。

令和5年度 コミュニティナースの配置やポータルサイトの立上げなど地域活動の促進と情報共有に注力。また、(一財)医療文化経済グローバル研究所を設立した。

令和6年度 地域包括支援センター機能を併せ持つ社会的処方推進課を設置。重層的支援体制整備の一環である参加支援事業、地域づくりコーディネーター事業の委託などを実施。また、新たに地域おこし協力隊員であるコミュニティナースの配置や、AIを活用したリンクワーク機能・認知機能診断の実装にむけた準備を進めている。



▲ 社会的処方ポータルサイト「つながる DAY YABU」
<https://tsunagaruday-yabu.jp/>

コミュニティナースとの意見交換

住民同士のつながりが維持されている強みがある一方で、移動手段の課題や特技・趣味を楽しめる場が少ない過疎・高齢化の課題もある。つながりの希薄化により、表面化しづらい悩みや困りごとをどのように捉えて支援につなげるかが課題である。

社会福祉協議会との意見交換

社会的処方の取組を従前から行っており、その手順や技術・情報の蓄積がある。市が重点政策に掲げ、社会的処方の目的と視点を個々の機関や職員が共有できたことが、協議会の行う事業にも寄与している。



まとめ

社会的処方の推進により、住民が抱える悩みや課題に周囲が気づきやすくなり早期の支援へとつなぐことができる。趣味や特技、境遇を同じくするグループ等多様なつながりを持つことで、住民の健康寿命の延伸や幸福感を高めると共に、つながりと見守りの社会構造の形成が図られる。

社会的処方推進課においては、医療機関との的確・円滑な情報共有や、リンクワーク機能と社会資源を充実させると共に、地域包括支援センター機能のさらなる充実、医療文化経済グローバル研究所との連携を図ることで、多職種・多機関をつなぐ中核組織としてその機能強化を進められたい。また、希薄化するコミュニティの維持と存続にもつながる社会的処方の取組は、まちづくり計画が目指す居空間構想の実現に必須の要素でもある。全庁的な共通認識をもって推進を図られたい。

新しい公共サービスをめざす関宮拠点事業

生活環境・総務文教常任委員会 連合審査会報告

8月7日（水）、生活環境常任委員会と総務文教常任委員会は連合審査会を開催し、進行中の「関宮小さな拠点」整備事業の理念と計画づくり及び進捗について調査を行った。

持続可能な生活圏

関宮小さな拠点整備事業は、市内中心部に比べて人口減少が著しい関宮地域に、持続可能な生活圏を再構築するためのシステムをつくる事業である。令和4年に基本計画に基づく住民説明が行われ、令和8年度の完成を目指し事業が行われている。施設建設費用に18億円が見積もられ、その財源は合併特例債（令和6年度限り）と公共施設等整備基金を予定している。

コミュニティ・福祉医療・交通

主要なコンセプトは「中山間地域における地域包摂システムの構築」とし、①子ども、障がい者、高齢者などすべての人が参画できる地域交流と安らぎの創出、②医療・福祉をはじめとする生活に必要なサービスの存続、③それらを支える移動手段の構築を図る。さらに、周辺集落の人々を拠点に集めようとするコンパクトシティ論が地域の切り捨てにつながるという考えから、高齢者の地域間2拠点生活の実現を目指している。

3つのグループで計画づくり

計画作成のプロセスには多くの人々が関わっている。地域住民、複数のNPO法人、医療・福祉関係者、交通事業者、研究者、市職員（関係部局）などが、3つのグループ（会議体）により知見を寄せ合っている。

コミュニティ部門を担当する「地域住民会議」は「ベッカン」と名づけた新しい形の公民館構想を完成させた。福祉部門の「地域包括ケア会議」は、住み続けることのできる地

域の、医療・福祉について新しい形を模索する。「交通配送会議」は集落と拠点を結ぶ移動手段を検討。やぶくるやデマンド交通を加えた交通網を作っていく。

3つの会議体作り上げる「理念と構想」を施設の配置として形あるものにしていくのが、「関宮小さな拠点事業計画等検討作成会議」である。



▲ 関宮小さな拠点建設予定地

まとめ

関宮小さな拠点整備事業は、過疎化・高齢化する中山間地域の課題解決のために、公共サービスの網の目を張り替える事業である。同時に医療・介護・運輸など、日々の生活に必要な不可欠な職種が不足する時代に、同等のサービスを維持するためのイノベーションである。したがって「関宮地域」での整備はモデルであり先駆けと言える。

3つの会議体が担っている課題をさらに深掘し、その3者で調整を図り、理念と機能がマッチした施設配置図を完成されたい。

3会議体が担うソフト事業と、計画等検討作成会議が担うハード事業の連携を深め、思いを共有し、一体感をもって事業の推進に当たられたい。

この事業は新文化会館建設以来の大型事業となる。地域経済の循環に寄与するよう配慮されたい。また、建設資材価格の高騰により環境は厳しいが、なし崩し的な事業費追加に陥ってはならない。予算管理をしっかり行い、完成までの費用を財政計画に盛り込まれたい。



にしもと あやか
西本 采子

私は、4人の子育てをしています。同居をきっかけに養父市に引っ越してきて6年になりました。田舎ではどこへ行くにも車が必要で面倒に思うことが多々ありますが、山に囲まれ自然がたくさ

んなお陰で子どもたちをのびのびと畑や田んぼの中を泥だらけになつて走り回らせて、田舎ならではの経験をたくさんさせることができています。

子育て支援もしっかりと手厚く、福祉の面で知識がなく不安も多かったのですが、しっかりとサポートしてくださり安心して福祉サービスを受けられ、相談も心置きなくできており、有難く思っています。



くり た まさあき
栗田 匡晃

私には高校生と中学生の子どもがいます。養父市では様々な子育てへの支援がされており、昨年から高校生までの医療費が無償化になり今後も継続を期待しています。また育ち盛りの小中学生が地元で採れた安心安

全な食材を使ったおいしい給食がたくさん食べられるような取り組みや、物価高騰等による保護者の負担軽減としてすでに但馬地域でも実施している町もあります。給食費の無償化の実施を期待します。

市民の窓 養父市の子育てについて



まんだに まい
萬谷 舞

私には7歳の子供がいます。養父市は自然豊かな地域で四季を通して色々な自然と触れ合えて子どもたちにとって、とても素晴らしいことだと思います。また子育てをする上で、医療費がかからないなどすごく助かり

ます。ただ最近自然災害が多い中、避難所に指定されている施設はいくつかあるものの、実際避難した場合子どもが遊ぶものがあつたり、心のケアも同時にできるのか不安に感じます。日常生活では自分たちの足で遊びに行ける公園が少ないので遊具で遊んだりスポーツができる場所が増えればいいと思います。子どもがのびのびと育つていける環境がある養父市。子どもと一緒に様々なことを体験し、感じながら共に成長していきたいです。



にしむら まさこ
西村 昌子

養父市は子育てしやすい環境ですが、日常的なこととしてサポートをしてくれるサービスや、都会では普通に受けられることができる教育が田舎のために受けることが

できない状況は感じます。田舎ですが学べないものもあります。DX化等が進んでいるのに昔ながらの教育方針を進めていては、学びの選択肢が自然と減っていると感じられます。

多様性の時代と言われる次々に新しいモノや環境が生まれる中で、古き良きモノを取り入れながら、新しい便利なモノを活かすことができる養父市を創っていききたいです。

子どもたちが素敵な未来を描けるような教育環境であれば養父市はさらに良くなると思います。

あとがき

合併して20年。この議会だよりが発行される10月は市長選と市議選の真つ最中です。議員定数・報酬等調査特別委員会で議員定数は16名で維持するとなりました。広くて集落が点在する養父市の特徴から、定数を減らせば地域の声が届かなくなることを防ぐためです。

16名の議員の中から、南但広域行政事務組合議会や八鹿病院組合議会、兵庫県後期高齢者医療広域連合議会にも議員が出席しています。

民主主義は投票に行くことが第一歩。新しい議会は市民が養父市の未来を選ぶことから始まります。

議会広報特別委員会

お詫び

前85号9ページの中で、「琵琶湖疎水」としておりましたが、正しくは議員が作成した原稿のとおり「琵琶湖疏水」でした。訂正してお詫びいたします。